

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：警察費 項：警察管理費 目：運転免許費

事業名 運転免許費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

警察本部 交通部 運転免許課 電話番号：058-295-1010(内201)

E-mail：c18873@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,242,730 千円 (前年度予算額： 1,275,064 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,275,064	0	0	1,264,260	6	0	1,798	9,000	0
要求額	1,242,730	0	0	1,241,146	6	0	1,578	0	0
決定額	1,242,730	0	0	1,241,146	6	0	1,578	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

運転免許試験や更新等の運転免許事務、各種講習等の実施及び交通安全教育の場にふさわしい環境を整えるため運転免許施設の整備・維持管理及び、昨年度に引き続き、道路交通法等の改正により、試験車両の調達を予定している。

(2) 事業内容

- ・ 運転免許行政用機器等の調達
- ・ 各種安全運転講習等の業務委託
- ・ 運転免許施設の整備及び維持管理
- ・ 法改正による試験車両の調達
- ・ 警察共通基盤の利用費の負担

(3) 県負担・補助率の考え方

運転免許行政及び運転免許施設の整備・維持に要する経費であり県負担は妥当。なお、その財源は運転免許行政に係る手数料を充当している。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	149,951	会計年度任用職員（運転免許関係）の経費
旅費	6,272	業務旅費、費用弁償
需用費	189,119	試験車両燃料費、免許作成用消耗品、一般事務費 等
役務費	29,386	試験車両検査登録料、自賠責保険料、講習・検査通知郵便料 等
委託料	547,280	免許事務委託、講習業務委託、免許行政用機器等保守委託 等
備品購入費	80,336	試験車両、適性検査機器の購入
その他	240,386	免許行政用機器借上料、公課費
合計	1,242,730	

決定額の考え方

4 参考事項

各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略 II-2-(2)-⑤ 犯罪・交通事故防止の推進
「第11次岐阜県交通安全計画」 1-3-II-3 安全運転の確保

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 - ・ 交通事故防止教育や講習のための環境整備を進める。
 - ・ 必要な施設整備の推進と現有施設の維持に努める

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標	
					(R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

運転免許行政に係る事業及び法令に基づく講習を実施する事業であるため、定量的な指標で表すことができない。

（これまでの取組内容と成果）

令和 4 年度	<p>令和3年同様、運転免許施設や検査機器等の整備により、良好な環境維持、運転免許更新手続きの円滑な実施に努めた。また、各種講習を県下全域に所在する自動車教習所等に委託するなど受講者の利便性向上に努めるとともに、岐阜及び飛騨運転者講習センターにタブレット式認知機能検査システムを導入し、3日要していた75歳以上の高齢運転者の免許更新に要する日数を2日にすることで利便性を向上させた。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和 5 年度	<p>令和4年同様、運転免許施設や検査機器等の整備により、良好な環境維持、運転免許更新手続きの円滑な実施に努めた。また、各種講習を県下全域に所在する自動車教習所等に委託するなど受講者の利便性向上に努めるとともに、昨年導入したタブレット式認知機能検査システムを残る西濃、中濃、多治見及び東濃運転者講習センターすべてに導入し、さらなる利便性の向上が実現できた。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和 6 年度	<p>令和5年同様、運転免許施設や検査機器等の整備により、良好な環境維持、運転免許更新手続きの円滑な実施に努めた。また、各種講習を県下全域に所在する自動車教習所等に委託するなど受講者の利便性向上に努めた。また、令和7年3月下旬から全国で開始された個人番号カードと運転免許証の一体化に向け、機器の導入やシステム改修等を行い、利便性を向上させた。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 3	<p>運転免許行政に係る事業であり必要性が高い。 施設整備にあつては、今後増加する高齢運転者に対する施策も勘案して、必要な機能を満たす必要がある。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	<p>運転免許行政を滞りなく実施しており有効である。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 2	<p>外部委託を活用しながら、効率よく運転免許行政が行われている。 また、適切な維持管理により、施設や機器等の修理費用の軽減を図っている。</p>

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 高齢者対策をはじめとする様々な制度改正に対応できるよう、適時必要な人的、物的基盤を整備する必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 運転免許行政は交通社会を維持する上で欠かすことのできないものであり、継続すべき事業である。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課 組み合わせる理由 や期待する効果 など	
--	--